

《 2022年 8月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	6月	7月	8月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	26,393.04	27,801.64	28,091.53	1.04%	-2.43%
	マザーズ指数	661.56	718.55	742.13	3.28%	-24.88%
外国株式	S&P500	3,785.38	4,130.29	3,955.00	-4.24%	-17.02%
	NASDAQ 総合	11,028.74	12,390.69	11,816.20	-4.64%	-24.47%
	MSCIEurope	1,626.39	1,705.59	1,595.21	-6.47%	-23.79%
新興国株式	上海総合指数	3,398.62	3,253.24	3,202.14	-1.57%	-12.02%
	ムンバイ SENSEX	53,018.94	57,570.25	59,537.07	3.42%	2.20%
海外金利	米政策金利	1.75	2.50	2.50	-	-
	米国債 10年	3.02	2.66	3.20	-	-
国内金利	政策金利	-0.04	-0.01	-0.04	-	-
	10年物国債	0.23	0.18	0.22	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	135.73	133.19	138.96	4.33%	20.75%
	ユーロ	142.27	136.09	139.75	2.69%	6.83%
コモディティー	WTI 原油(先物)	105.76	98.62	89.55	-9.20%	19.07%
	COMEX 金(先物)	1,807.30	1,781.80	1,726.20	-3.12%	-5.60%
不動産	東証 REIT 指数	1,966.90	2,021.99	2,033.71	0.58%	-1.58%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,358.65	1,365.95	1,378.90	0.95%	-3.63%

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[8月の金融市場]

8月の日本株式市場は、日経平均で一時年初以来の29,000円台を回復するなど月半ばまでは堅調な値動きとなりました。ただ、後半にかけては米国株が大幅安に転じたため、月前半の上昇分を帳消しにする下落相場となりました。行ってこいの展開でふたたび上値の重さを確認した格好です。日経平均は先物買い主導で前月比5%以上高い場面があったものの、最終的に月間パフォーマンスは+1.0%の小幅上昇に留まりました。TOPIXもほぼ同水準の+1.2%となりNT倍率では大きな動きが見られませんでした。マザーズ指数は+3.3%の上昇となり、僅かながら前月に引き続いて主力銘柄をオーバーパフォームしています。

米国株は、月前半まではインフレ鎮静化や金融引き締めペース鈍化期待でリスクオンの様相を強めましたが、中旬以降は一転して急激な反落相場となりました。特に、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が市場の利上げ減速観測をけん制し強いタカ派姿勢を示してからは下げ足を速める展開となりました。NYダウの月間騰落率は-4.1%の下落となり、6月安値からの戻り幅に対しては約60%の下押しとなりました。ナスダックは金利上昇を受け-4.6%とさらに下げ基調が強まりました。

ドル/円相場は8月に入り米国の長期金利反騰から再び円安基調になりました。月末にかけて7月中旬以来の139円台をつけるなど月間を通じてドル高円安の動きが続きました。

米国10年債金利は、前月までの下落局面から一転し月初の2.5%台のボトムから月末の3.1%まで上昇しました。金利上昇の背景は、月前半は株高によるリスクオン、月後半はFRBが積極的な金融引き締めを継続するとの観測が強まったことです。

大阪金先物は、月初めに一時的な円反発から7,400円台前半の安値をつけましたが、8/10頃までには円安とリスクオンから7,700円台まで急反発の動きを見せました。その後は方向感に欠ける値動きとなり7,600円台の保ち合いに終始しました。

[今後の見通し]

パウエルFRB議長がジャクソンホールで明確な金融引き締め路線の継続を示し、6月の安値以降に熟成されつつあった楽観論とリスクオンに傾いた米国金融市場をけん制しました。8月に一時ボックス圏を上放れする動きを見せた日本株でしたが、足元では米国株急反落の影響を受け上昇前の水準に押し返されています。ただ8月単月の騰落率でもわかるように、米国株に対して日本株の底堅さが明確になっています。インフレとリセッション懸念が現実味を帯びる欧米株式市場に較べて年間物価上昇率（除く生鮮・前年比）が依然2%台に留まり、超金融緩和の継続が予想される日本市場はグローバル資金にとっては相対的に優位と捉えられる状況です。

米国金融政策を予測する上で株式市場の動向は重要なファクターと考えます。パウエル議長や他のFRB理事のタカ派表明にも6月安値からの急激な戻り相場をけん制する意味が大きかったのではないのでしょうか。FRBが重視する物価上昇率や雇用統計はやや遅行指標であるのに対し、足元で急反落している株価動向はリアル指標として要注意です。株価下落は個人消費の減速に直接的な影響を及ぼします。微妙なかじ取りでソフトランディングを目指すFRBにとっては、株価の大幅調整が今後ハト派転換の要因になる可能性があります。ただ、余程の波乱がない限りインフレの鎮静化を確認するにはもう少し時間を要すると見るのが妥当でしょう。その場合、米国中間選挙の年は選挙前10月中旬に安値をつけてその後は選挙結果に関わらず年末に向けて上昇するというアノマリーは要注目かもしれません。

為替市場では足元でドル高円安が加速しています。急激な円安がマクロ経済にとってマイナスの影響をもたらすとのネガティブな見方がありますが、動きが落ち着くと海外売上比率の高い企業にとっての増益要因がクローズアップされる局面があると考えます。9～10月の日経平均の予想レンジは27,000～29,000円です。

見 通 し

◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

[8月のヘッジファンド動向]

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社が算出する8月のヘッジファンド・インデックスは、前月比+0.95%と続伸しました。

8月の金融市場は、月半ばにかけて金利低下を背景に株価が堅調に推移するなど、運用者にとっては好環境でした。しかし、ジャクソンホールでのシンポジウムをきっかけに、米欧の物価上昇に対する中央銀行の強い姿勢が改めて意識され、月後半にかけて債券安(利回りは上昇)株安の動きが一気に進みました。米10年国債の利回りは2ヶ月半ぶりに3%台に上昇し、NASDAQ指数は8月の高値から10%の下落を示すなど、大きな動揺が見られました。(前項の株式・債券・為替参照)

このような中、ヘッジファンドは全ての戦略でプラスの成績となりました。

【株式ロング・ショート】

月後半にグロース株(成長期待銘柄)が大きく下落した結果、ショート(売り)サイドの利益が成績に貢献した模様です。割高に評価されることが多いグロース株は7月以降大きく上昇していたこともあり、ショートサイ

ドへの組み入れが進んでいたと考えられます。

【イベント・ドリブン】

金融緩和の終結により余剰資金が跋扈する状態はなくなりました。様々なイベントに賭けていたヘッジファンドもポジション整理が進み、ようやく落ち着きを取り戻したようです。運用成績は10か月ぶりにプラスになりました。

【レラティブ・バリュー】

金利のピークアウトを織込み、利回りが低下していた米国債市場は8月になって徐々に上昇する動きになりました。10年国債の利回りは、月初めの2.58%から月末の3.25%まで安定的に動いたことで成績の上昇に繋がったと思われます。また、2年国債と10年国債の逆イールドが約3か月ぶりに解消方向に動き、スプレッドをロングしていたファンドの成績に貢献しました。

【マクロ】

米金利の上昇に比例してドルインデックスも上昇し、ヘッジファンドは利益機会を得ました。特にジャクソンホールでのシンポジウム後はその動きが加速したことから、月後半に大きく成績を伸ばしたものと思われます。

【CTA】

コモディティはWTI（原油先物）が100ドルを下回った水準で横ばい。NY金先物は月後半に賭けて下落する動きを示したものの大きな動きではありませんでした。利益の源泉は株価指数先物です。特に月後半の株式相場の下落局面で、短期のトレンドフォロー戦略が奏功しました。

【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績（月別騰落率）】

	年初来	2022年					
		8月	7月	6月	5月	4月	3月
ヘッジファンド・インデックス	-3.63%	0.95%	0.55%	-1.80%	-1.09%	-0.90%	0.48%
株式ロング・ショート	-2.85%	0.75%	1.20%	-2.01%	-0.75%	-1.74%	1.51%
イベント・ドリブン	-5.12%	1.66%	-0.45%	-2.10%	-1.70%	-0.71%	-0.94%
レラティブ・バリュー	-7.00%	0.25%	2.15%	-3.26%	-0.97%	-1.84%	-0.85%
マクロ	3.01%	1.24%	-1.48%	1.37%	-0.90%	1.90%	3.10%
CTA	15.78%	3.17%	-3.89%	3.45%	-0.75%	5.19%	6.94%

データ出所：HFR社

9月期末配当・優待銘柄

連日、新型コロナウイルス感染者数が高止まりにある状態が続いています。その一方で、重症化リスクは低下傾向にあり、行動制限の緩和から少しずつ日常生活を取り戻せつつあります。足元の株式市場においては、世界的なインフレが懸念されており、米国FRBが量的緩和の縮小を急ぐ方針を決めた事で、ハイテク・新興株を中心に不安定な展開が続いています。日経平均株価は6月に26,000円を割り込んだところから反発しており、今後も輸出企業を中心に戻り歩調となる事を期待したいところです。

そんな中、今月9月末（権利付き＝28日）は多くの会社が決算を迎え、配当と株主優待が注目されます。今年には特に、配当利回り4%以上の高配当でありながら割安なまま放置されている銘柄が多く、権利落ち後でも配当や優待相当額よりも株価が下落しない事や、戻りが早い事が期待されます。株式投資において、最大の醍醐味は安く買って高く売る（高く売って安く買う）キャピタルゲインである事は疑いようもない事実ではありますが、インカムゲインによる安定的で継続的な運用もまた魅力的であると思います。

依然、世界的に金利上昇の圧力からグロース株にとっては厳しい状況が予想されますが、バリュー株は比較的穏やかな株価推移となっています。これを機に、ご自身のポートフォリオを見直されても良いのではないのでしょうか。

【注目の高配当銘柄】

証券コード	銘柄名	株価	配当利回り (%)
9104	商船三井	3,655円	13.67
9101	日本郵船	10,690円	13.42
5401	日本製鉄	2,208.50円	7.24
8604	野村HD	503.8円	6.94
9107	川崎汽船	8,880円	6.75
5411	JFEHD	1,500円	6.66
8304	あおぞら銀行	2,689円	5.72
9434	ソフトバンク	1,529.50円	5.62
6502	東芝	5,167円	5.61
8473	SBIHD	2,746円	5.46
8601	大和証券G	608.6円	5.42
5901	東洋製缶GHD	1,657円	5.37
8316	三井住友FG	4,194円	5.24
6178	日本郵政	961.3円	5.2
8411	みずほFG	1,593.50円	5.02

※配当利回りは2022年8月31日終値現在のQUICKにおけるデータベースに基づく。

なお、時価総額が3,000億円以上の銘柄を選出。

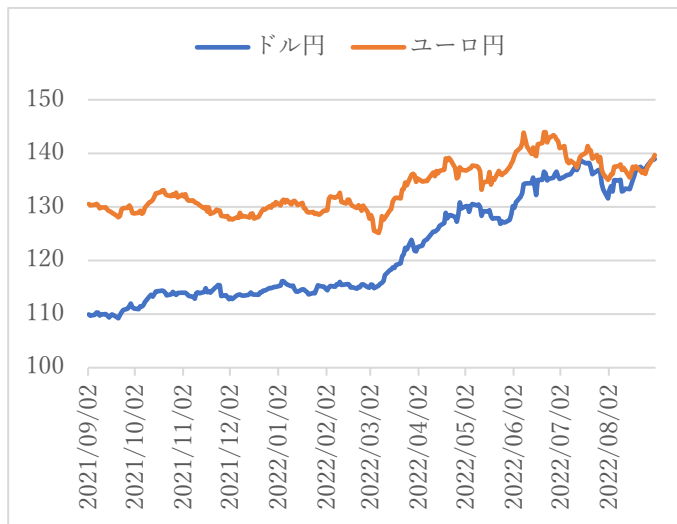
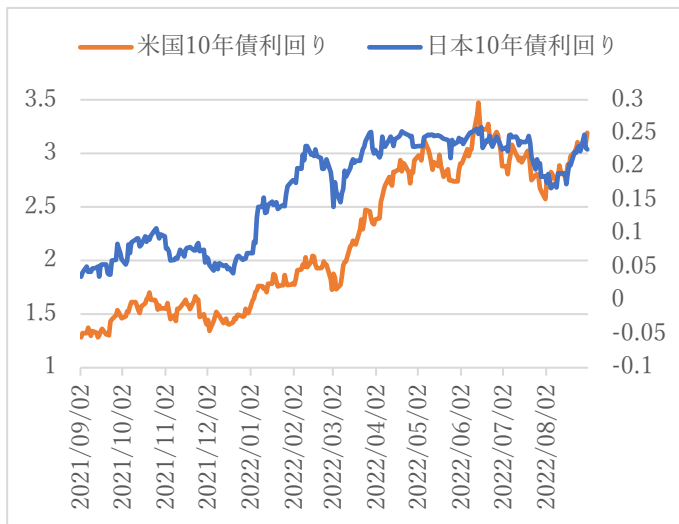
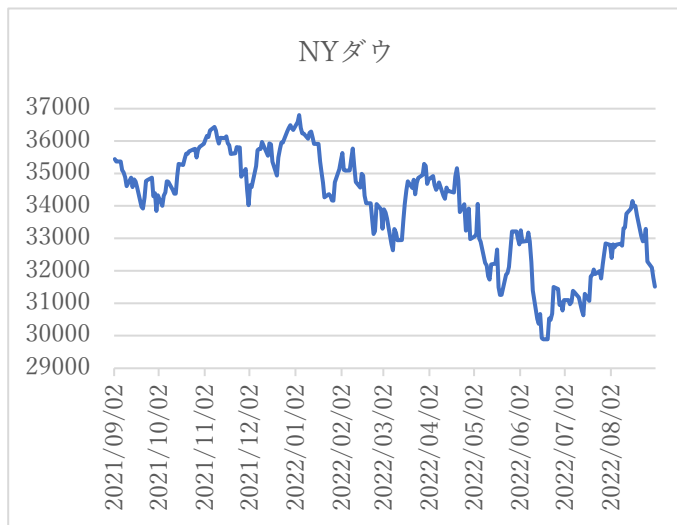
【 注目の優待銘柄 】

コード	銘柄略称	株価	優待内容
2220	亀田製菓	4,500 円	100 株で 1,000 円相当の自社製品等。
2264	森永乳業	4,235 円	100 株で 870 円相当の自社製品等。
2594	キーコーヒー	2,147 円	100 株で 1,000 円相当の自社製品等。
2874	横浜冷凍	919 円	1,000 株でノルウェーサーモン詰合せ。
3088	マツキヨココカラ & カンパニー	5,580 円	100 株で自社で利用可能な商品券 2,000 円分。
3099	三越伊勢丹 HD	925 円	100 株で 10%割引になる株主優待カード（上限 30 万円）。
3392	デリカフーズ HD	522 円	200 株で 500 円分の野菜・果物・加工品等の自社製品。
3397	トリドール HD	2,932 円	100 株で 3,000 円相当の割引券。
7185	ヒロセ通商	2,671 円	100 株で 10,000 円相当の自社製品。
8153	モスフードサービス	3,150 円	100 株でモス及びミスタードーナツで利用可能な割引優待券 1,000 円。
8242	H2O リテイリング	987 円	100 株で阪急・阪神百貨店で 10%割引になる優待券 5 枚。
9104	商船三井	3,545 円	フェリーサービス共通クーポン券等。
9202	ANAHD	2,672.5 円	100 株で国内線を割引運賃で利用可能な優待券等。
9850	グルメ杵屋	1,038 円	100 株で自社で利用可能な優待券 1,000 円分。
9873	日本 KFCHD	2,791 円	100 株で自店で利用可能な 1,000 円商品券。

※どの優待内容も原則、最小単位のもをを表示。そのため、株数によっては優待内容が異なる場合あり。

※株価は 8/31 の終値。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 . . . 西川 雅博

オルタナティブ(ヘッジファンド) . . . 樋爪 功次

そうだったのか!「知って納得、証券投資」Vol.158 . . . 金井 良記
9月期末配当・優待銘柄

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

本資料の表・グラフのデータ出所：REFINITIV、Bloomberg 他

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL：06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL：03-3667-7721

